

小田原市における女性職員の活躍の推進に関する
特定事業主行動計画

把握項目及び実施状況の公表

令和元年9月

小 田 原 市

把握項目の公表

【把握項目①】 採用した職員に占める女性職員の割合

(平成31年4月1日付採用者)

	男性	女性	総計	女性割合
一般行政職	30名	23名	53名	43.4%
技能労務職	5名	0名	5名	0%
医療職	22名	54名	76名	71.1%
臨時・非常勤職員	68名	122名	190名	64.2%
総計	125名	199名	324名	61.4%

(注)再任用職員(更新)、育児休業代替任期付職員(再採用)は除く

【把握項目②】 平均した勤続経験年数の男女差

(平成31年4月1日現在)

	男性	女性	男女差
一般行政職	17.2年	14.2年	▲3.0年
技能労務職	22.4年	22.9年	0.5年
医療職	11.3年	12.5年	1.2年
平均勤続年数	16.9年	13.4年	▲3.5年

(注)1 任期に定めのある職員(一般任期付職員、育児休業代替任期付職員、再任用職員、及び臨時職員、非常勤職員)は除く

2 平成31年4月1日付採用職員は除く

【把握項目③】 職員一人当たりの月ごとの超過勤務時間

(平成30年度 単位:時間)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	14.3	17.8	11.9	13.8	12.6	13.8	14.2	14.9	22.3	24.2	14.0	14.3

(注)医療職、臨時職員は除く

【把握項目④】 管理的地位に占める女性職員割合

(平成31年4月1日現在)

	管理職	男性	女性	女性割合
職員数	266名	199名	67名	25.2%

(注)管理職…課長級以上の職員(うち医療職は管理職手当の支給対象職員)

【把握項目⑤】 各役職段階に占める女性職員割合

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

	男性	女性	女性割合
理事・部長・副部長級	44 名	4 名	8.3%
課長級	89 名	14 名	13.6%
副課長級	127 名	29 名	18.6%
係長級	169 名	39 名	18.8%

(注)医療職は除く

【把握項目⑥】 男女別の育児休業取得率

(平成 30 年度)

職員区分	男性			女性		
	育児休業取得 可能職員数	育児休業 取得職員数	取得率	育児休業取得 可能職員数	育児休業 取得職員数	取得率
一般行政職	37 名	2 名	5.4%	19 名	19 名	100%
技能労務職	2 名	0 名	0%	0 名	0 名	-
医療職	12 名	0 名	0%	18 名	17 名	94.4%
総計	51 名	2 名	3.9%	37 名	36 名	97.3%

(注)1 臨時職員、非常勤職員は除く

2 育児休業取得可能職員・・・平成 28 年度中に育児休業が取得できることとなった女性職員及び、平成 28 年度中に新たに子が生まれた男性職員

3 育児休業取得職員数・・・2 のうち、平成 30 年度末までに育児休業を取得した職員数

【把握項目⑦】 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率

(平成 30 年度)

休暇区分	男性		
	休暇取得可能職員数	休暇取得職員数	取得率
配偶者出産休暇	62 名	31 名	50.0%
育児参加のための休暇	62 名	7 名	11.3%

(注)休暇取得可能職員・・・平成 30 年度中に新たに子が生まれた男性職員

女性職員の活躍の推進に向けた数値目標及び実施状況の公表

数値目標 ①

令和2年度までに、女性の主査級職員の昇任希望率を70%以上、女性の副課長級職員の昇任希望率を30%以上にする。

平成30年度実施状況

女性の主査級職員の昇任希望率	64.2%
----------------	-------

女性の副課長級職員の昇任希望率	76.9%
-----------------	-------

数値目標②

令和2年度までに、男性職員の配偶者出産休暇取得率を75%以上、男性職員の育児参加のための休暇取得率を20%以上にする。

平成30年度実施状況

男性職員の配偶者出産休暇取得率	50.0%
-----------------	-------

男性職員の育児参加のための休暇取得率	11.3%
--------------------	-------